

日医発第1849号（保険）
令和6年1月18日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
長 島 公 之
(公印省略)

令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者が受けたはり師、きゅう師及び
あん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書等の取扱いについて

はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書（診断書に代えることが可能な場合、診断書を含む。）等の取扱いについては、「はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費の支給の留意事項等について」（平成16年10月1日保医発第1001002号）等により取り扱われているところです。

今般、厚生労働省より、令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者が受けたはり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書等の取扱いが示されましたので取り急ぎご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

<添付資料>

令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者が受けたはり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書等の取扱いについて

(令6.1.16 事務連絡 厚生労働省保険局医療課)

事務連絡
令和6年1月16日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者が受けたはり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書等の取扱いについて

はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る医師の同意書（診断書に代えることが可能な場合、診断書を含む。以下同じ。）等の取扱いについては、「はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費の支給の留意事項等について」（平成16年10月1日保医発第1001002号）等により取り扱っているところですが、今般、令和6年能登半島地震に伴う災害の被災に関し、下記のとおり取り扱うこととするので、関係者に対し周知を図られますよう御協力をお願いします。

記

1 取扱いの対象患者

「令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者に係る保険医療機関等における一部負担金等の取扱いについて（その3）」（令和6年1月15日付厚生労働省保険局保険課・国民健康保険課・高齢者医療課・医療課事務連絡（更新された場合は、当該更新後の事務連絡）。以下「事務連絡」という。）の1の「対象者の要件」に該当する患者

2 取扱いの期間

令和6年4月末までの施術

3 同意書の取扱い

- (1) 災害の影響による診療所の閉鎖や診療所に外来患者が集中していること等の理由により対象患者が医師から同意書の交付を受けることが困難な場合

ア 初回の同意及び変形徒手矯正術（再同意を含む。）の取扱い

対象患者が実際に医師の診察を受け、医師から施術の同意を得ており、災害救助法の適用対象市町村（以下「被災地」という。）の施術所（専ら出張のみにより業務に従事することとして保健所等に届出を行っている場合には施術者。以下同じ。）において施術を受けた場合に限り、療養費支給申請書（以下「申請書」という。）への医師の同意書の添付を省略することができることとする。

なお、この場合、申請書の「摘要」欄等に、同意書を添付できない具体的理由及び診察年月日を記載（あん摩マッサージ指圧師の施術については、医師の同意に係る症状、施術の種類、施術部位、往療の必要の有無及び往療を必要とする理由も併せて記載）し、「同意記録」欄等に、同意医師の氏名、住所（又は連絡先）、同意年月日及び医師の同意に係る傷病名を記載（要加療期間の指示がある場合はその期間も併せて記載）する。

イ 再同意の取扱い（変形徒手矯正術を除く。）

対象患者が被災地の施術所において施術を受ける場合に限り、医師から同意書の交付を受けることが可能となるまでの間、前回交付の同意書に基づき療養費が支給可能な期間を超えた期間に受けた施術（最長で令和6年4月の施術まで）については、引き続き療養費の支給が受けられるものであること（対象患者は、遅くとも令和6年4月末までに同意書の交付を受けること。）。

なお、この場合、申請書の「摘要」欄等に同意書を添付できない具体的理由を記載すること。

- (2) 患者が医師の同意書の交付を受けた後、患者や被災地の施術所が災害の影響（全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災）により当該同意書を紛失や滅失し、申請書に医師の同意書を添付することができない場合

同意書（再同意の場合を含む。）の取扱いは、上記3（1）と同様に取り扱うこと（施術所が被災し同意書を紛失や滅失した場合、上記1の取扱いの対象患者は、事務連絡の1の「対象者の要件」に該当する患者に限らない。）。

4 往療の取扱い

片道16キロメートルを超える場合の往療については、以下の要件のいずれも満たす場合に限り、往療料の対象とすること。

- ① 対象患者が災害により居住場所を移した場合
- ② 施術所が対象患者に対して災害以前より往療を行っている場合

なお、この場合の往療料は、片道16キロメートルまでとして算定した額とし、申請書の「摘要」欄等に、災害により避難した旨、避難年月日、避難前及び避難後の居住場所並びに16キロメートルを超える往療を必要とする具体的理由を記載すること。

5 施術録の取扱い

施術録の取扱いについては、「はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費に関する受領委任の取扱いについて」（平成 30 年 6 月 12 日保発 0612 第 2 号）の別添 1 「受領委任の取扱規程」の 21 に基づき、受領委任を取り扱う開設者及び施術管理者が施術録を整理し、施術完結の日から 5 年間保存する（同意書等の写しを含む。）こととされているが、次のとおり取り扱うこと。

- (1) 施術管理者は、上記 3 及び 4 に基づく申請書の記載について、当該申請書に記載した内容を施術録にも記載すること。
- (2) 施術所が災害の影響により施術録を紛失や滅失し、当該施術録を復元することができない場合、当該患者に係る施術録を新たに作成すること。なお、当該新たに作成する施術録には、新たに作成した具体的理由を記載すること。

6 その他

- (1) この取扱いは、災害の発生という事態に鑑み、地域を限って緊急やむを得ない措置として行われる特別なものであることから、この取扱いも含め、引き続き関係通知等を遵守し療養費支給の適正化に努めるものであること。
- (2) 被保険者が施術所に被保険者証等を提示する場合の取扱いについては、「令和 6 年能登半島地震にかかる災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和 6 年 1 月 1 日付厚生労働省保険局医療課事務連絡）に準ずるものである。
- (3) なお、事務連絡の一部負担金等の取扱い（免除及び猶予）は、療養費については対象とされていないので申し添える。

事務連絡
令和6年1月15日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)
後期高齢者医療主管課(部)
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局

御中

厚生労働省保険局保険課
厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課
厚生労働省保険局医療課

令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者に係る保険医療機関等における
一部負担金等の取扱いについて(その3)

令和6年能登半島地震に伴う災害の被災に関し、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額(以下「一部負担金等」という。)の支払いが困難な者の取扱いについて、下記のとおりとするので、貴管下保険医療機関等、被保険者及び審査支払機関等に対し、周知を図るようよろしくお願いしたい。なお、周知に当たっては参考資料の「医療機関・薬局向けリーフレット」及び「患者向けリーフレット」を各保険医療機関、避難所等に配布いただき、特に「患者向けリーフレット」については、院内掲示、窓口での配布等を促していただきたい。

(令和6年1月12日付け事務連絡から、別紙1及び別紙2を更新)

記

1に掲げる者については、保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和32年厚生省令第15号)第5条、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和32年厚生省令第16号)第4条、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(昭和58年厚生省告示第14号)第5条及び指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成12年厚生省令第80号)第13条の規定による一部負担金等の支払いを受けることを、2に掲げる期間猶予することができるものとする。

なお、入院時食事療養費及び入院時生活療養費(保険外併用療養費及び家族療養費に係る食事療養及び生活療養に係るものを含む。)については、標準負担額の支払いを受ける必要がある。

1 対象者の要件

(1)及び(2)のいずれにも該当する者であること。

(1) 以下に掲げる被保険者又は被扶養者であること。

- ① 別紙1に掲げる市町村の国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第5条の被保険者（市町村国保の被保険者）
- ② 別紙1に掲げる後期高齢者医療広域連合の被保険者であって、令和6年能登半島地震に伴う災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する者
- ③ 別紙2に掲げる健康保険組合又は国民健康保険組合若しくは全国健康保険協会の被保険者又は被扶養者であって、令和6年能登半島地震に伴う災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する者（被災以降、適用市町村から他の市町村に転入した者を含む。）

(2) 令和6年能登半島地震により、次のいずれかの申し立てをした者であること。

- ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした旨
- ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である場合
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した旨
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

2 取扱いの期間

令和6年4月末までの診療、調剤及び訪問看護（取扱いの期間は、今後の状況によって延長する可能性がある。）

3 医療機関等における確認等

上記1(2)の申し立てをした者については、被保険者証等により、住所が1(1)の市町村の区域であることを確認するとともに、当該者の1(2)の申し立ての内容を診療録等の備考欄に簡潔に記録しておくこと。

ただし、被保険者証等を提示できない場合には、

- ① 健康保険法又は船員保険法の被保険者又は被扶養者である場合には、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先
- ② 国民健康保険法の被保険者又は高齢者の医療の確保に関する法律の被保険者である場合には、氏名、生年月日、住所及び連絡先（国民健康保険組合の被保険者については、これらに加えて組合名）

を診療録等に記録しておくこと。

なお、申し立てた事項については、後日、保険者から患者に対し内容の確認が行われることがある旨を患者に周知するようご協力いただきたい。

4 その他

本事務連絡に基づき一部負担金等の支払いを猶予した場合は、患者負担分を含めて10割を審査支払機関等へ請求すること。

なお、請求の具体的な手続きについては、平成25年1月24日付け保険局医療課事務連絡「暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて」（別添）に準じて取り扱われたい。

ただし、当該事務連絡の2の適用については、審査支払機関へのレセプト提出にあたって、紙レセプトを原則とはせず、通常と同様の形式（電子レセプト又は紙レセプト）による請求とすること。

事務連絡
平成25年1月24日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)
都道府県後期高齢者医療主管部(局)
後期高齢者医療主管課(部)

御中

厚生労働省保険局医療課

暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて

北海道における暴風雪被害に係る診療報酬の請求等の事務については、下記のとおり取り扱うこととするので、貴管下関係団体への周知徹底を図るようよろしくお願いしたい。なお、公費負担医療において医療券等を指定医療機関等に提示せず公費負担医療を受診した者の取扱いについては、公費負担医療担当部局等より、後日事務連絡が発出されるものであること。

記

- 1 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱い等について
 - (1) 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて
被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により診療報酬の請求を行うものとする。
 - ① 保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある医療機関に問い合わせること等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を記載すること。
 - ② 保険者を特定した場合にあっては、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書(以下「明細書」という。)の所定の欄に記載すること。
なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できない場合にあっては、明細書の欄外上部に赤色で「不詳」と記載すること。
 - ③ 上記①の方法により保険者を特定できないものにあっては、住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先について、明細書の欄外上部に記載し、当

該明細書について、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）へ提出する分、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）へ提出する分、それぞれについて別に束ねて、請求するものとする。

なお、請求において、国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては国保連に、被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては支払基金に請求するものとする。また、支払基金か国保連のいずれに提出すべきか不明なレセプトについては、保険医療機関において、可能な限り確認した上で、個別に判断し、いずれかに提出すること。

- ④ 保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、国保連分は、当該不明分につき診療報酬請求書を作成する方法（通常通り、国保分と後期高齢者分を区分してそれぞれ診療報酬請求書を作成すること）で、支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、その横に一括して所定事項（件数、診療実日数及び点数等）を記載すること。

- (2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の2等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられたものに関する取扱い

健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の2等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられた者については、当該減免措置の対象となる明細書と減免措置の対象とならない明細書を別にして請求すること。（以下の事務連絡参照。）

なお、減免措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で「災①」と記載するとともに、同一の患者について、減免措置等に係る明細書と減免措置等の対象とならない明細書がある場合には、双方を2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出すること。

ただし、同一の患者について、減免措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で「災②」と記載することとし、被災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載すること。

また、減免措置に係る明細書の減額割合等の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」（昭和51年8月7日保険発第82号）に基づき記載すること。

- ・災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について（平成24年11月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）
- ・暴風雪被害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局国民健康保険課・総務省自治税務局市町村税課事務連絡）
- ・暴風雪に伴う被害に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）

- (3) 被保険者証等により受給資格を確認した者の取扱いについて

被保険者証等により受給資格を確認した場合については、従来通りの方法に加え、(2)の方法により行うものとする。

- (4) 調剤報酬等の取扱いについて

調剤報酬の請求及び訪問看護療養費の取扱いについても、上記と同様の取扱いとすること。

なお、調剤報酬に関し、窓口で住所又は事業所名を確認していない場合については、処方せんを発行した保険医療機関に問い合わせること等により、保険者の確認を行うこととし、平成25年1月以降の調剤分については、住所又は事業所名を確認すること。

2 レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関等において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく紙レセプトにより請求すること。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。（電子レセプトにより請求する際には別添の事項を参考として記載すること。）

電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

1. 事務連絡1(1)②関連(保険者を特定できた場合)

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

- 被保険者証の「保険者番号」を記録する。
- 被保険者証の「記号」は記録しない。
- 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する。
- 摘要欄の先頭に「不詳」を記録する。
- 保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

2. 事務連絡1(1)③関連(保険者を特定できない場合)

保険者を特定できない場合には、

- 「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録する。
- 被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する。
- 被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記1と同様に、
 - 「記号」は記録しない。
 - 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する。
 - 摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する。

3. 事務連絡1(2)関連

本事務連絡1(2)において、「明細書の欄外上部に赤色で災1と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「96」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災1」と記録する」こと。

また、「災2と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災2」と記録する」こと。

4. 事務連絡1(4)関連(調剤レセプトの場合)

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること。

別紙 1 (市町村国保・後期高齢者医療広域連合)

※今後、対象となる市町村等は、更新していく予定

※追加市町村等は赤字部分で記載

○ 市町村

	都道府県	市町村
1	新潟県	新潟市
2		三条市
3		柏崎市
4		加茂市
5		見附市
6		燕市
7		糸魚川市
8		佐渡市
9		南魚沼市
10	富山県	高岡市
11		氷見市
12		滑川市
13		黒部市
14		砺波市
15		小矢部市
16		南砺市
17		射水市
18		舟橋村
19		上市町
20		立山町
21	朝日町	
22	石川県	金沢市
23		七尾市

24		小松市
25		輪島市
26		珠洲市
27		加賀市
28		羽咋市
29		かほく市
30		白山市
31		能美市
32		津幡町
33		内灘町
34		志賀町
35		宝達志水町
36		中能登町
37		穴水町
38		能登町
39		福井市
40	福井県	あわら市
41		坂井市

○ 後期高齢者医療広域連合

	広域連合
1	新潟県後期高齢者医療広域連合
2	富山県後期高齢者医療広域連合
3	石川県後期高齢者医療広域連合
4	福井県後期高齢者医療広域連合

別紙2（被用者保険・国保組合）

※今後、対象となる健康保険組合等は、更新していく予定

※追加組合は赤字部分で記載

○ 全国健康保険協会

一部負担金等の猶予及び免除を行うと回答

○ 健康保険組合

一部負担金等の猶予を行うと回答した健康保険組合

（一部の健康保険組合については免除を行っている場合があります。）

1	北海道農業団体健康保険組合	北海道
2	北海道信用金庫健康保険組合	北海道
3	<u>北海道コンピュータ関連産業健康保険組合</u>	<u>北海道</u>
4	<u>青森銀行健康保険組合</u>	<u>青森県</u>
5	<u>みちのく銀行健康保険組合</u>	<u>青森県</u>
6	日本原燃健康保険組合	青森県
7	岩手銀行健康保険組合	岩手県
8	<u>日本ハウスホールディングス健康保険組合</u>	<u>岩手県</u>
9	東北薬業健康保険組合	宮城県
10	明電舎健康保険組合	東京都
11	<u>沖電気工業健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
12	大日本印刷健康保険組合	東京都
13	<u>TOPPANグループ健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
14	第一三共グループ健康保険組合	東京都
15	東京瓦斯健康保険組合	東京都
16	I H Iグループ健康保険組合	東京都
17	E N E O Sグループ健康保険組合	神奈川県
18	片倉健康保険組合	東京都
19	東京西南私鉄連合健康保険組合	東京都

20	横河電機健康保険組合	東京都
21	花王健康保険組合	東京都
22	レゾナック健康保険組合	東京都
23	小糸健康保険組合	東京都
24	日清紡健康保険組合	東京都
25	日野自動車健康保険組合	東京都
26	オリンパス健康保険組合	東京都
27	東洋製罐健康保険組合	東京都
28	三菱ケミカル健康保険組合	東京都
29	読売健康保険組合	東京都
30	共同通信社健康保険組合	東京都
31	安田日本興亜健康保険組合	東京都
32	高島屋健康保険組合	大阪府
33	みずほ健康保険組合	東京都
34	朝日生命健康保険組合	東京都
35	明治安田生命健康保険組合	東京都
36	日本銀行健康保険組合	東京都
37	資生堂健康保険組合	東京都
38	三越伊勢丹健康保険組合	東京都
39	富国生命健康保険組合	東京都
40	プルデンシャル健康保険組合	東京都
41	三井住友銀行健康保険組合	東京都
42	理研健康保険組合	東京都
43	保土谷化学健康保険組合	東京都
44	東京港運健康保険組合	東京都
45	大和証券グループ健康保険組合	東京都
46	三井住友海上健康保険組合	東京都

47	NX グループ健康保険組合	東京都
48	西武健康保険組合	埼玉県
49	出版健康保険組合	東京都
50	ニッセイ・ウェルス生命健康保険組合	東京都
51	横浜ゴム健康保険組合	東京都
52	東京港健康保険組合	東京都
<u>53</u>	<u>駐留軍要員健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
54	日本製紙健康保険組合	東京都
55	東京中央卸売市場健康保険組合	東京都
56	アサヒグループ健康保険組合	東京都
<u>57</u>	<u>三菱マテリアル健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
58	東京証券業健康保険組合	東京都
59	早稲田大学健康保険組合	東京都
60	地域医療機能推進機構健康保険組合	東京都
61	明治大学健康保険組合	東京都
62	古河電工健康保険組合	神奈川県
63	森永健康保険組合	東京都
64	東京織物健康保険組合	東京都
65	三菱製紙健康保険組合	東京都
66	出光興産健康保険組合	東京都
67	キリンビール健康保険組合	東京都
68	農林中央金庫健康保険組合	東京都
69	東京紙商健康保険組合	東京都
70	東京都食品健康保険組合	東京都
71	電源開発健康保険組合	東京都
72	全国印刷工業健康保険組合	東京都
73	公庫関係健康保険組合	東京都

74	東京都医業健康保険組合	東京都
<u>75</u>	<u>太平洋セメント健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
<u>76</u>	<u>三菱重工健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
77	キャノン健康保険組合	東京都
78	全農健康保険組合	東京都
79	法政大学健康保険組合	東京都
80	三菱瓦斯化学健康保険組合	東京都
81	酒フーズ健康保険組合	東京都
<u>82</u>	<u>東京医科大学健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
83	東亜合成健康保険組合	東京都
<u>84</u>	<u>日本航空健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
<u>85</u>	<u>SMBC 日興証券グループ健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
<u>86</u>	<u>東京金属事業健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
87	日新火災健康保険組合	東京都
88	名糖健康保険組合	東京都
89	ADEKA健康保険組合	東京都
90	労働者健康安全機構健康保険組合	神奈川県
91	東京薬業健康保険組合	東京都
92	日本製鉄健康保険組合	東京都
93	日本高速道路健康保険組合	東京都
94	不二家健康保険組合	東京都
95	管工業健康保険組合	東京都
96	プラチナ万年筆健康保険組合	東京都
97	ソニー健康保険組合	東京都
98	自動車振興会健康保険組合	東京都
<u>99</u>	<u>日本中央競馬会健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
100	ヤマトグループ健康保険組合	東京都

101	野村証券健康保険組合	東京都
102	東宝健康保険組合	東京都
103	三菱 UFJ 信託銀行健康保険組合	東京都
104	東日本電線工業健康保険組合	東京都
105	三菱商事健康保険組合	東京都
<u>106</u>	<u>電設工業健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
107	a z b i グループ健康保険組合	東京都
108	ジャノメ健康保険組合	東京都
109	三井物産健康保険組合	東京都
<u>110</u>	<u>日本甜菜製糖健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
111	飯野健康保険組合	東京都
<u>112</u>	<u>信越化学健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
113	東京文具販売健康保険組合	東京都
114	東光高岳健康保険組合	東京都
115	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	東京都
116	日本ゼオン健康保険組合	東京都
117	東京貨物運送健康保険組合	東京都
118	帝人グループ健康保険組合	愛媛県
119	東ソー関連健康保険組合	東京都
120	毎日新聞健康保険組合	東京都
121	産経健康保険組合	東京都
122	博報堂健康保険組合	東京都
123	エーアンドエーマテリアル健康保険組合	神奈川県
124	雇用支援機構健康保険組合	千葉県
<u>125</u>	<u>東京都家具健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
126	石油製品販売健康保険組合	東京都
127	ジブラルタ健康保険組合	東京都

128	J-オイルミルズ健康保険組合	東京都
129	シナネン健康保険組合健康保険組合	東京都
130	澁澤健康保険組合	東京都
131	カーリット健康保険組合	東京都
132	倉庫業健康保険組合	東京都
133	全日本空輸健康保険組合	東京都
134	電興健康保険組合	埼玉県
135	大沢健康保険組合	東京都
136	首都高速道路健康保険組合	東京都
137	全国労働金庫健康保険組合	東京都
138	パッケージ工業健康保険組合	東京都
139	宮地健康保険組合	千葉県
140	アルプス電気健康保険組合	東京都
141	大正製薬健康保険組合	東京都
142	コムシスホールディングス健康保険組合	東京都
143	カヤバ健康保険組合	岐阜県
144	ブリヂストン健康保険組合	東京都
145	大日精化健康保険組合	東京都
146	日本合板健康保険組合	東京都
<u>147</u>	<u>ミツウロコ健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
148	アンリツ健康保険組合	神奈川県
149	ツカモトグループ健康保険組合	東京都
150	HOYA健康保険組合	東京都
151	DM三井製糖グループ健康保険組合	東京都
152	タムラ製作所健康保険組合	東京都
<u>153</u>	<u>機缶健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
154	東京都ニット健康保険組合	東京都

155	東京都報道事業健康保険組合	東京都
156	東京都電気工事健康保険組合	東京都
157	富士電機健康保険組合	東京都
158	東京自動車サービス健康保険組合	東京都
159	ミライト・ワン健康保険組合	東京都
160	印刷製本包装機械健康保険組合	東京都
161	関東百貨店健康保険組合	東京都
162	横河ブリッジホールディングス健康保険組合	千葉県
163	日清オイリオグループ健康保険組合	東京都
164	日本電子健康保険組合	東京都
165	ルックグループ健康保険組合	東京都
166	佐藤工業健康保険組合	東京都
167	東京都鉄二健康保険組合	東京都
168	杏林健康保険組合	東京都
169	東京機器健康保険組合	東京都
170	計機健康保険組合	東京都
171	全国設計事務所健康保険組合	東京都
172	東京広告業健康保険組合	東京都
173	東京都金属プレス工業健康保険組合	東京都
174	スタンレー電気健康保険組合	東京都
175	日本ケミコン健康保険組合	東京都
176	井門エンタープライズ健康保険組合	東京都
177	オリジン健康保険組合	埼玉県
178	外国運輸金融健康保険組合	東京都
179	三菱自動車健康保険組合	東京都
180	総合警備保障健康保険組合	東京都
181	ドッドウエル健康保険組合	東京都

182	スリーエムジャパン健康保険組合	神奈川県
183	東京都土木建築健康保険組合	東京都
184	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構健康保険組合	東京都
185	東京都洋菓子健康保険組合	東京都
186	ヤクルト健康保険組合	東京都
187	三菱鉛筆健康保険組合	東京都
188	三機工業健康保険組合	東京都
189	BIPROGY 健康保険組合	東京都
190	海空運健康保険組合	東京都
191	セブン&アイ・ホールディングス健康保険組合	東京都
192	MBK 連合健康保険組合	東京都
193	コーセー健康保険組合	東京都
194	SBI 新生銀行健康保険組合	東京都
195	日本道路健康保険組合	東京都
196	東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	東京都
197	ニチアス健康保険組合	東京都
198	荏原健康保険組合	東京都
199	通信機器産業健康保険組合	東京都
200	五洋建設健康保険組合	東京都
201	産業機械健康保険組合	東京都
202	TSI ホールディングス健康保険組合	東京都
203	大京健康保険組合	東京都
204	東亜道路健康保険組合	東京都
205	アダストリア健康保険組合	東京都
206	測量地質健康保険組合	東京都
207	長谷工健康保険組合	東京都

208	<u>デパート健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
209	ミサワホーム健康保険組合	東京都
210	三菱電機ビルソリューションズ健康保険組合	東京都
211	持田製薬健康保険組合	東京都
212	<u>三菱 UFJ ニコス健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
213	<u>東京都情報サービス産業健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
214	日本製鋼所健康保険組合	東京都
215	前田道路健康保険組合	東京都
216	ジャックス健康保険組合	東京都
217	全国外食産ジェフ健康保険組合	東京都
218	S C S K 健康保険組合	東京都
219	サノフィ健康保険組合	東京都
220	三菱 UFJ 証券グループ健康保険組合	東京都
221	大塚商会健康保険組合	東京都
222	<u>全国信用保証協会健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
223	マルエツ健康保険組合	東京都
224	やまと健康保険組合	東京都
225	東京不動産業健康保険組合	東京都
226	全国商品取引業健康保険組合	東京都
227	IHG・ANA ホテルズ健康保険組合	東京都
228	T C S グループ健康保険組合	東京都
229	川崎汽船健康保険組合	東京都
230	関東 IT ソフトウェア健康保険組合	東京都
231	<u>日立健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
232	コスモエネルギーグループ健康保険組合	東京都
233	民間放送健康保険組合	東京都
234	<u>シーイーシー健康保険組合</u>	<u>東京都</u>

235	すかいらくグループ健康保険組合	東京都
236	観光産業健康保険組合	東京都
237	ウシオ電機健康保険組合	神奈川県
238	東京エレクトロン健康保険組合	東京都
239	渡辺パイプ健康保険組合	東京都
240	日本マクドナルド健康保険組合	東京都
241	KDDI 健康保険組合	東京都
242	ANA グループ健康保険組合	東京都
243	オートバックス健康保険組合	東京都
244	ジェイアールグループ健康保険組合	東京都
245	ジェイティ健康保険組合	東京都
246	国際・政策銀健康保険組合	東京都
247	トーマツ健康保険組合	東京都
248	ひかり健康保険組合	東京都
249	ローソン健康保険組合	東京都
250	ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合	東京都
251	ルネサス健康保険組合	東京都
252	コスモスイニシアグループ健康保険組合	東京都
253	マルハン健康保険組合	東京都
254	ヨドバシカメラ健康保険組合	東京都
255	PwC 健康保険組合	東京都
256	サザビーリーグ健康保険組合	東京都
257	日本年金機構健康保険組合	東京都
258	メットライフ健康保険組合	東京都
259	エイベックス・グループ健康保険組合	東京都
260	アボット健康保険組合	東京都

261	スターバックスコーヒージャパン健康保険組合	東京都
262	ニトリ健康保険組合	東京都
263	ベンチャーバンク健康保険組合	東京都
264	G L V健康保険組合	東京都
<u>265</u>	<u>日本赤十字社健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
266	P H C健康保険組合	東京都
267	C & Rグループ健康保険組合	東京都
<u>268</u>	<u>アマゾンジャパン健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
269	YG健康保険組合	東京都
270	IQVIAグループ健康保険組合	東京都
271	日立ジョンソンコントロールズ空調健康保険組合	東京都
272	キオクシア健康保険組合	東京都
273	ベイカレント健康保険組合	東京都
274	工機ホールディングス健康保険組合	茨城県
275	原子力健康保険組合	茨城県
<u>276</u>	<u>茨城県自動車販売健康保険組合</u>	<u>茨城県</u>
277	茨城県農協健康保険組合	茨城県
<u>278</u>	<u>アキレス健康保険組合</u>	<u>栃木県</u>
279	栃木県トラック健康保険組合	栃木県
280	群馬銀行健康保険組合	群馬県
<u>281</u>	<u>群馬県農業団体健康保険組合</u>	<u>群馬県</u>
282	太陽誘電健康保険組合	群馬県
283	東和銀行健康保険組合	群馬県
<u>284</u>	<u>北関東しんきん健康保険組合</u>	<u>群馬県</u>
285	ミツバ健康保険組合	群馬県
286	サンデン健康保険組合	群馬県
287	ベイシアグループ健康保険組合	群馬県

288	ミツミ健康保険組合	東京都
289	リケン健康保険組合	埼玉県
290	川口工業健康保険組合	埼玉県
291	新電元工業健康保険組合	埼玉県
292	ボッシュ健康保険組合	埼玉県
293	科学技術健康保険組合	埼玉県
294	埼玉県農協健康保険組合	埼玉県
295	埼玉県金属加工健康保険組合	埼玉県
296	埼玉県医師会健康保険組合	埼玉県
297	ヤマサ健康保険組合	千葉県
298	千葉銀行健康保険組合	千葉県
299	山崎製パン健康保険組合	東京都
300	千葉県農協健康保険組合	千葉県
301	君津製鉄所関連健康保険組合	千葉県
302	千葉県食品製造健康保険組合	千葉県
303	京葉ガス健康保険組合	千葉県
304	千葉県トラック健康保険組合	千葉県
305	オリエンタルランド健康保険組合	千葉県
306	富士フィルムグループ健康保険組合	神奈川県
307	富士通健康保険組合	神奈川県
308	京三製作所健康保険組合	神奈川県
309	東京機械健康保険組合	東京都
310	JVC ケンウッド健康保険組合	東京都
311	swcc 健康保険組合	神奈川県
312	小松製作所健康保険組合	東京都
313	神奈川県医療従事者健康保険組合	神奈川県
314	神奈川県協同健康保険組合	神奈川県

315	神奈川県鉄工業健康保険組合	神奈川県
316	プレス工業健康保険組合	神奈川県
317	不二サッシ健康保険組合	神奈川県
318	モリタ宮田工業健康保険組合	神奈川県
319	東芝健康保険組合	神奈川県
320	日新健康保険組合	神奈川県
321	オカムラグループ健康保険組合	東京都
322	アツギ健康保険組合	神奈川県
323	神奈川県電設健康保険組合	神奈川県
324	アマダ健康保険組合	神奈川県
<u>325</u>	<u>神奈川県建設業健康保険組合</u>	<u>神奈川県</u>
326	神奈川県機器健康保険組合	神奈川県
<u>327</u>	<u>日本コロムビア健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
328	神奈川県プラスチック事業健康保険組合	神奈川県
329	京セラ健康保険組合	京都府
330	河西工業健康保険組合	神奈川県
331	首都圏デジタル産業健康保険組合	神奈川県
<u>332</u>	<u>神奈川県食品製造健康保険組合</u>	<u>神奈川県</u>
333	東京応化工業健康保険組合	神奈川県
334	富士ソフト健康保険組合	神奈川県
335	デンカ健康保険組合	新潟県
336	新潟県農業団体健康保険組合	新潟県
337	北陸銀行健康保険組合	富山県
338	北陸電力健康保険組合	富山県
<u>339</u>	<u>富山地方鉄道健康保険組合</u>	<u>富山県</u>
340	北陸電気工事健康保険組合	富山県
341	YKK 健康保険組合	富山県

342	<u>三協・立山健康保険組合</u>	<u>富山県</u>
343	富山県自動車販売店健康保険組合	富山県
344	TIS インテックグループ健康保険組合	富山県
345	ゴールドウイン健康保険組合	富山県
346	北國FHD健康保険組合	石川県
347	津田駒工業健康保険組合	石川県
348	石川県自動車販売店健康保険組合	石川県
349	北陸地区信用金庫健康保険組合	石川県
350	北國新聞健康保険組合	石川県
351	澁谷工業健康保険組合	石川県
352	けいじゅ健康保険組合	石川県
353	福井県自動車販売整備健康保険組合	福井県
354	福井県機械工業健康保険組合	福井県
355	ファナック健康保険組合	山梨県
356	八十二銀行健康保険組合	長野県
357	法令出版健康保険組合	長野県
358	<u>長野県機械金属健康保険組合</u>	<u>長野県</u>
359	KOA 健康保険組合	長野県
360	甲信越しんきん健康保険組合	長野県
361	キッセイ健康保険組合	長野県
362	イビデン健康保険組合	岐阜県
363	中部アイティ産業健康保険組合	岐阜県
364	ヤマハ健康保険組合	静岡県
365	スズキ健康保険組合	静岡県
366	製紙工業健康保険組合	静岡県
367	静岡鉄道健康保険組合	静岡県
368	静岡県西部機械工業健康保険組合	静岡県

369	静岡県東部機械工業健康保険組合	静岡県
370	矢崎健康保険組合	静岡県
371	ユニプレス健康保険組合	神奈川県
372	静岡県トラック運送健康保険組合	静岡県
373	静岡県電気工事業健康保険組合	静岡県
374	静岡県金属工業健康保険組合	静岡県
375	静岡新聞放送健康保険組合	静岡県
376	丸八真綿健康保険組合	神奈川県
377	エム・オー・エー健康保険組合	静岡県
<u>378</u>	<u>聖隷健康保険組合</u>	<u>静岡県</u>
379	遠州鉄道健康保険組合	静岡県
380	ノリタケグループ健康保険組合	愛知県
381	日本ガイシ健康保険組合	愛知県
382	日本車輛健康保険組合	愛知県
383	大同特殊鋼健康保険組合	愛知県
384	名古屋鉄道健康保険組合	愛知県
385	トヨタ自動車健康保険組合	愛知県
386	オークマ健康保険組合	愛知県
<u>387</u>	<u>愛知製鋼健康保険組合</u>	<u>愛知県</u>
<u>388</u>	<u>ナオリ健康保険組合</u>	<u>愛知県</u>
389	日本特殊陶業健康保険組合	愛知県
390	ダイドーリミテッド健康保険組合	東京都
<u>391</u>	<u>ブラザー健康保険組合</u>	<u>愛知県</u>
392	トヨタ紡織健康保険組合	愛知県
393	アイシン健康保険組合	愛知県
394	東邦ガス健康保険組合	愛知県
395	名古屋薬業健康保険組合	愛知県

396	中部日本放送健康保険組合	愛知県
397	名古屋木材健康保険組合	愛知県
398	愛知県信用金庫健康保険組合	愛知県
399	東海地区石油業健康保険組合	愛知県
400	愛知県トラック事業健康保険組合	愛知県
401	フジパングループ健康保険組合	愛知県
402	豊田通商健康保険組合	愛知県
403	愛知県自動車販売健康保険組合	愛知県
404	ユニーグループ健康保険組合	愛知県
405	トヨタ関連部品健康保険組合	愛知県
406	愛鉄連健康保険組合	愛知県
407	スズケン健康保険組合	愛知県
408	アペックス健康保険組合	愛知県
409	キクチ健康保険組合	愛知県
410	サーラグループ健康保険組合	愛知県
411	小島健康保険組合	愛知県
412	ヤマザキマザック健康保険組合	愛知県
413	大東建託健康保険組合	東京都
414	愛知県情報サービス産業健康保険組合	愛知県
415	ケー・ティー・シーグループ健康保険組合	愛知県
416	リゾートトラスト健康保険組合	愛知県
417	サンゲツ健康保険組合	愛知県
418	トップグループ健康保険組合	愛知県
419	日本トランスシティ健康保険組合	三重県
420	住友電気工業健康保険組合	大阪府
421	ユニチカ健康保険組合	大阪府
422	東洋紡健康保険組合	大阪府

423	クボタ健康保険組合	大阪府
424	ダイセル健康保険組合	大阪府
425	パナソニック健康保険組合	大阪府
426	ダイキン工業健康保険組合	大阪府
427	大阪港湾健康保険組合	大阪府
428	ジェイテクト健康保険組合	愛知県
429	野村健康保険組合	大阪府
430	大阪食糧連合健康保険組合	大阪府
431	住友生命健康保険組合	大阪府
432	鴻池健康保険組合	大阪府
433	南海電気鉄道健康保険組合	大阪府
434	クラシエ健康保険組合	大阪府
435	東淀川健康保険組合	大阪府
436	りそな健康保険組合	大阪府
437	京阪グループ健康保険組合	大阪府
438	カネカ健康保険組合	大阪府
439	日本板硝子健康保険組合	大阪府
440	双日健康保険組合	東京都
441	丸紅健康保険組合	東京都
442	関西電力健康保険組合	大阪府
443	サンヨー連合健康保険組合	大阪府
444	ダイハツ健康保険組合	大阪府
445	大阪ニット健康保険組合	大阪府
446	大阪織物商健康保険組合	大阪府
447	電線工業健康保険組合	大阪府
448	しんくみ関西健康保険組合	大阪府
449	日本ペイント健康保険組合	大阪府

450	大阪紙商健康保険組合	大阪府
451	センコー健康保険組合	宮崎県
<u>452</u>	<u>ダイハツ系連合健康保険組合</u>	<u>大阪府</u>
453	シャープ健康保険組合	大阪府
457	サントリー健康保険組合	大阪府
458	大阪薬業健康保険組合	大阪府
459	ダイヘン健康保険組合	大阪府
460	日本触媒健康保険組合	大阪府
461	大阪自転車健康保険組合	大阪府
462	日立造船健康保険組合	大阪府
463	西日本パッケージング健康保険組合	大阪府
464	富士車輛健康保険組合	滋賀県
<u>465</u>	<u>大阪自動車販売店健康保険組合</u>	<u>大阪府</u>
466	大和ハウス工業健康保険組合	大阪府
<u>467</u>	<u>合同製鐵健康保険組合</u>	<u>大阪府</u>
468	大阪金属問屋健康保険組合	大阪府
469	大阪婦人子供既製服健康保険組合	大阪府
470	栗田健康保険組合	東京都
471	大阪線材製品健康保険組合	大阪府
472	大阪府電設工業健康保険組合	大阪府
473	大阪府石油健康保険組合	大阪府
474	西日本プラスチック工業健康保険組合	大阪府
<u>475</u>	<u>タクマ健康保険組合</u>	<u>兵庫県</u>
476	大阪府貨物運送健康保険組合	大阪府
477	大阪菓子健康保険組合	大阪府
478	大同生命健康保険組合	大阪府
479	レンゴー健康保険組合	大阪府

480	大阪鉄商健康保険組合	大阪府
481	大阪府管工事業健康保険組合	大阪府
482	駒井ハルテック健康保険組合	大阪府
483	大阪府建築健康保険組合	大阪府
484	不動テトラ健康保険組合	東京都
485	大阪自動車整備健康保険組合	大阪府
486	稲畑産業健康保険組合	大阪府
487	日本ハム健康保険組合	大阪府
488	エクセディ健康保険組合	大阪府
489	イオン健康保険組合	千葉県
490	山善健康保険組合	大阪府
491	大阪府電気工事健康保険組合	大阪府
492	池田泉州銀行健康保険組合	大阪府
493	日鉄物産健康保険組合	東京都
494	象印マホービン健康保険組合	大阪府
495	丸紅連合健康保険組合	大阪府
496	タカラベルモント健康保険組合	大阪府
497	近畿電子産業健康保険組合	大阪府
498	近畿化粧品健康保険組合	大阪府
499	ダスキン健康保険組合	大阪府
500	大阪産業機械工業健康保険組合	大阪府
501	大阪工作機械健康保険組合	大阪府
502	大阪機械工具商健康保険組合	大阪府
503	パルグループ健康保険組合	大阪府
504	iDA 健康保険組合	大阪府
505	因幡電機産業健康保険組合	大阪府
506	東レ健康保険組合	滋賀県

<u>507</u>	<u>滋賀県自動車健康保険組合</u>	<u>滋賀県</u>
508	平和堂健康保険組合	滋賀県
<u>509</u>	<u>グンゼ健康保険組合</u>	<u>京都府</u>
510	島津製作所健康保険組合	京都府
511	京都銀行健康保険組合	京都府
512	宝グループ健康保険組合	京都府
513	オムロン健康保険組合	京都府
514	日本新薬健康保険組合	京都府
515	京都信用金庫健康保険組合	京都府
516	京都中央信用金庫健康保険組合	京都府
517	近畿しんきん健康保険組合	京都府
518	S Gホールディングスグループ健康保険組合	京都府
519	アイフル健康保険組合	京都府
520	CNC グループ健康保険組合	京都府
521	トータルビューティー健康保険組合	京都府
522	神戸製鋼所健康保険組合	兵庫県
523	兵庫県運輸業健康保険組合	兵庫県
524	神戸電鉄健康保険組合	兵庫県
525	住友精化健康保険組合	兵庫県
526	J F E 健康保険組合	東京都
527	NTN 健康保険組合	大阪府
<u>528</u>	<u>兵庫県信用金庫健康保険組合</u>	<u>兵庫県</u>
529	シバタ工業健康保険組合	兵庫県
<u>530</u>	<u>日工健康保険組合</u>	<u>兵庫県</u>
531	ダイエー健康保険組合	東京都
532	兵庫自動車販売店健康保険組合	兵庫県
<u>533</u>	<u>古野電気健康保険組合</u>	<u>兵庫県</u>

534	神戸機械金属健康保険組合	兵庫県
535	尼崎機械金属健康保険組合	兵庫県
536	ノバルティス健康保険組合	東京都
537	ユーシーシー健康保険組合	兵庫県
<u>538</u>	<u>尼崎信用金庫健康保険組合</u>	<u>兵庫県</u>
539	南都銀行健康保険組合	奈良県
540	天理よろづ相談所健康保険組合	奈良県
541	紀陽銀行健康保険組合	和歌山県
542	S K 健康保険組合	和歌山県
543	和歌山県農協健康保険組合	和歌山県
<u>544</u>	<u>三井 E&S 健康保険組合</u>	<u>千葉県</u>
545	中国銀行健康保険組合	岡山県
546	倉紡健康保険組合	岡山県
547	ベネッセグループ健康保険組合	岡山県
<u>548</u>	<u>中国電力健康保険組合</u>	<u>広島県</u>
549	イズミグループ健康保険組合	広島県
550	広島信用金庫健康保険組合	広島県
551	ウラベ健康保険組合	広島県
552	大塚製薬健康保険組合	徳島県
553	大倉工業健康保険組合	香川県
554	住友共同電力健康保険組合	愛媛県
555	愛媛銀行健康保険組合	愛媛県
<u>556</u>	<u>井関農機健康保険組合</u>	<u>愛媛県</u>
<u>557</u>	<u>大王製紙健康保険組合</u>	<u>愛媛県</u>
<u>558</u>	<u>三浦グループ健康保険組合</u>	<u>愛媛県</u>
559	キタムラ健康保険組合	宮崎県
560	麻生健康保険組合	福岡県

561	TOTO 健康保険組合	福岡県
562	昭和鉄工健康保険組合	福岡県
<u>563</u>	<u>雪の聖母会健康保険組合</u>	<u>福岡県</u>
564	肥後銀行健康保険組合	熊本県
565	旭化成健康保険組合	宮崎県
566	沖縄電力健康保険組合	沖縄県

○ 国民健康保険組合

	国保組合名	所在地
1	<u>全国左官タイル塗装業国民健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
2	<u>全国板金業国民健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
3	<u>全国建設工事業国民健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
4	<u>全国土木建築国民健康保険組合</u>	<u>東京都</u>
5	石川県医師国民健康保険組合	石川県